

## 市税の状況

税目		決算額	前年度比(%)
市民税	個人	51億5,178万円	1.7
	法人	6億5,662万円	△ 23.6
固定資産税		45億4,653万円	2.3
軽自動車税		1億1,753万円	17.6
市たばこ税		4億3,721万円	△ 2.4
都市計画税		10億391万円	2.3
合計		119億1,358万円	0.1

都市計画税充当事業	充当額
街路事業	4,055万円
公園事業	2,877万円
下水道事業	5億6,783万円
土地区画整理事業	1億6,432万円
都市計画事業関連の市債償還費	2億244万円
合計	10億391万円

※都市計画税は、都市計画事業や土地区画整理事業の費用に充てることを目的とした税金です。

## 市債の状況

市債残高（平成28年度末）

# 268億6,562万円

（前年度比較 2,280万円減）

市債とは、生活基盤となる道路、公園、下水道、学校などを整備するときに、国などから借り入れるお金です。市債には、将来的に利益を受けるであろう市民にも返済を負担してもらい、世代間の公平を図るという役割があります。

今後も将来の財政負担が大きくなるように慎重に事業を選択し、計画的な借入を行っていきます。

## 市有財産の状況

基金 49億8,480万円（前年度比較 5億9,015万円減）

区分	土地（面積）	建物（延面積）
行政財産	753,677.35㎡	158,496.42㎡
普通財産	44,859.16㎡	0.00㎡
合計	798,536.51㎡	158,496.42㎡

## わが家の家計簿

この家計簿は市の決算額を420万円として年収420万円（月収35万円）の家計に置き換えて、市の収入・支出の状況を表したものです。

項目		H28	H27	市の決算科目
収入	給料	178,400	181,000	市税
	諸手当	27,600	33,500	交付税・地方譲与税 各種交付金 分担金・負担金
	小計	206,000	214,500	
	親からの仕送り	75,000	67,000	国庫支出金・県支出金
副業収入	17,900	17,200	使用料・手数料 寄附金・諸収入	
資産の活用	900	3,700	財産収入	
銀行からの借入	21,100	22,400	市債	
前月からの繰越	13,400	20,300	繰越金	
預金の取崩し	15,700	4,900	繰入金	
合計	350,000	350,000		

項目		H28	H27	市の決算科目
支出	食費	53,800	54,100	人件費
	医療費	71,200	70,700	扶助費
	ローン返済	22,700	24,800	公債費（通常償還分）
	うち繰上返済したもの	0	3,600	公債費（繰上償還分）
光熱水費	60,000	59,100	物件費	
家の増改築や補修	59,500	54,400	投資的経費 維持管理費	
町内会費など	35,900	36,700	補助費等 投資・出資金・貸付金	
子どもへの仕送り	32,100	32,700	繰出金	
貯金	300	3,800	積立金	
翌月へ繰越	14,500	13,700		
合計	350,000	350,000		

## 健全化判断比率および資金不足比率

平成28年度決算に基づき、健全化判断比率を示す4つの指標と公営企業の資金不足比率をお知らせします（比率がない場合は、「-」となります。）。

### 1. 健全化判断比率

指標名	各比率	早期健全化基準
実質赤字比率	-	12.96%
連結実質赤字比率	-	17.96%
実質公債費比率	1.9%	25.0%
将来負担比率	-	350.0%

実質赤字比率…一般会計等が黒字か赤字かを示す指標

連結実質赤字比率…全会計でみた場合の黒字か赤字かを示す指標

実質公債費比率…一般会計等が負担する公債費の比率を示す指標

将来負担比率…一般会計等が将来負担すべき負債の比率を示す指標

早期健全化基準…財政健全化への取組みが必要となる基準値

### 2. 公営企業ごとの資金不足比率

特別会計名	資金不足比率	経営健全化基準
下水道事業特別会計	-	20.0%
水道事業会計	-	20.0%

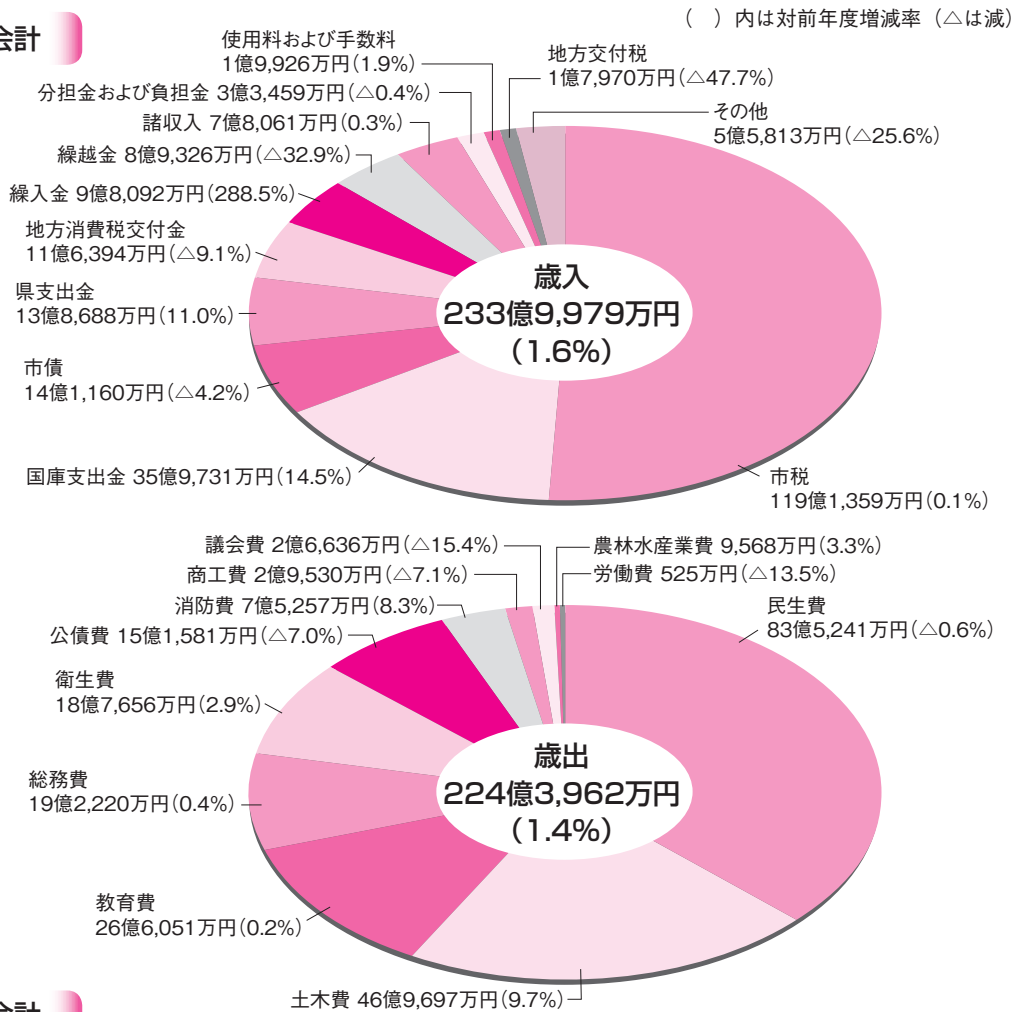
資金不足比率…企業の経営が黒字か赤字かを示す指標

経営健全化基準…財政健全化への取組みが必要となる基準値

平成28年度決算における健全化判断比率は、いずれも国の基準である早期健全化基準を下回っており、さらに各公営企業の資金不足比率も経営健全化基準を下回っているため、これらの比率において知立市は健全であるといえます。

平成28年度 決算状況

一般会計



財政状況をお知らせします

平成28年度の決算状況や財産、市債の残高などをお知らせします。

▼問合せ 財務課 財政係 ☎(95)0146

特別会計

会計名	歳入決算額	歳出決算額
国民健康保険	61億5,142万円	59億7,299万円
公共下水道事業	19億2,263万円	18億6,809万円
土地取得	45万円	45万円
介護保険	30億4,602万円	29億9,382万円
後期高齢者医療	7億5,070万円	7億4,410万円
合計	118億7,122万円	115億7,945万円

歳入と歳出の差し引き9億6,017万円は平成29年度に繰り越しました。なお、平成28年度も普通交付税の交付団体となりました。また、過去最大規模の決算額となりました。

企業会計 水道事業

区分	収入	支出
収益的収支	13億3,461万円	11億8,526万円
資本的収支	2億2,961万円	4億8,746万円

平成28年度の主な事業

- 議会費 (議会運営、議会活動などに係る経費)
  - ・委員会システム整備事業 794万円
- 総務費 (事務管理、財産管理、防犯などに係る経費)
  - ・庁舎空調改修事業 6,669万円
  - ・公共施設のあり方検討事業 337万円
  - ・コンビニエンスストア証明発行導入事業 1,749万円
  - ・社会保障・税番号制度中間サーバー負担金およびカード関連事務 3,184万円
- 民生費 (生活保護、医療、手当、保育などに係る経費)
  - ・生活困窮者自立支援事業 (子どもの学習支援事業委託) 850万円
  - ・地域密着型サービス施設等整備支援事業 1,030万円
  - ・年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業 1億1,793万円
  - ・家庭児童相談員増員事業 625万円
  - ・花山児童クラブ拡張事業 758万円
  - ・保育園保全事業 (知立保育園屋根防水工事等) 696万円

- 衛生費 (保健衛生、環境保全などに係る経費)
  - ・再生可能エネルギー発電設備等設置事業 3,045万円
- 商工費 (商工業、観光事業の推進などに係る経費)
  - ・観光振興計画策定事業 545万円
- 土木費 (道路・橋・公園など都市環境の整備に係る経費)
  - ・知立環状線整備事業 3億2,365万円
  - ・知立駅北地区市街地再開発事業 1億3,939万円
  - ・知立駅周辺土地区画整理事業 11億7,817万円
  - ・知立連続立体交差事業 5億455万円
  - ・知立連続立体交差関連事業 2億128万円
- 教育費 (学校教育、小・中学校の施設整備などに係る経費)
  - ・少人数学級事業 (35人学級の6年生への拡大) 4,929万円
  - ・知立南中学校弓道場整備事業 2,765万円
  - ・中学校保全事業 (竜北中学校南棟校舎大規模改修) 3億8,633万円
  - ・文化財保存事業 (歴史文化基本構想の策定) 265万円
  - ・ユネスコ登録記念事業 150万円